





































## セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	自動車生産の回復に伴い数量は前年度並の水準が確保可能。一方マージンは、原材料価格が高水準に留まる中、国内大口取引向けは価格転嫁に目処がついたものの、輸出向けは中国鋼材市況が軟調に推移しており悪化が見込まれる。以上から、2011年度は減益となる見通し。
非鉄・電線	 -----	 -----	電線業界は北米・新興国向けの光ファイバー需要が持続するが、競争環境は厳しい。電子材料等の需要に減速感はあるが、自動車向けは回復が見込まれる。非鉄業界は金属市況の影響を大きく受けるが、総じて2011年度は横ばい圏となる見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、非エチレン系製品を中心に新興国の需要増から一定のスプレッドを確保しよう。しかし電子材料は、半導体材料、液晶材料とも一部を除き全体として数量増を見込みにくい。総じてみれば2011年度の利益は横ばい圏にとどまる見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	国内印刷用紙需要は依然として回復の兆しが見えず、数量面での拡大は期待できない。一方で、原燃料価格の高騰を背景に印刷用紙・板紙ともに製品値上げが打ち出されており、値上げは浸透しつつある。今後1年間では増益基調に転じる見通し。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンは、海外の赤字工事がなくなり工事利益率は前年を上回る可能性が高い。また瓦礫処理や民間企業の工場復旧など震災後の復興需要が顕在化しており、受注高および売上高は前年を上回る見込み。総じて増益を見込む。
不動産	 -----	 -----	マンション分譲事業は震災の影響により売上や利益の減少が見込まれる。ただし、大手不動産会社の利益の大半を占めるオフィスビル賃貸事業は新ビルの稼働が貢献、横ばいから微増益が予想される。総じて、2011年度の利益は横ばい圏の推移を見込む。
自動車	 -----	 -----	タイ洪水の影響による減産が一部で見込まれるが、グローバルの自動車生産台数は在庫積み増しを目的とする増産により増加が見込まれる。円高による採算低下や原材料高はあるが、販売増加やコスト削減の効果により今後1年間では増益基調に転じる見通し。
半導体・電子部品	 -----	 -----	TVやPC等スマートフォン以外の最終製品の伸び率が鈍化、在庫調整の必要から、半導体・電子部品の出荷数量は微増程度となる見込み。価格下落や円高が収益性を悪化させる要因となり、全体として利益は横ばい圏の推移を見込む。
家電・AV	 -----	 -----	欧米を中心に液晶テレビ、PC等主要製品の需要が低迷しており、主要製品の出荷台数は横ばいから微増の見込み。液晶テレビの大型化は一巡し、価格低下が厳しいことから収益性は悪化している。全体として減益基調が続くと考える。

	前回	今回	コメント
機械			円高による採算低下をコスト削減で補い、先進国も含め受注回復傾向が続く。F A・新興国インフラ整備・プラント関連等、中期的な成長局面に入っている分野も存在するため、全体として増益基調が続くと見込まれる。
運輸			鉄道大手は、運輸収入が堅調に推移し小幅増益が見込まれる。海運大手は、コンテナ船運賃の低迷などの影響から減益が見込まれる。トラック大手は、燃料高の影響はあるものの荷動きが堅調に推移しており利益は横ばいを見込む。
通信			移動通信は、データ通信の利用増と音声通話等の減少幅縮小に加え、顧客獲得費や設備関連費用が抑制される見込み。固定通信は、ネットワーク運用の合理化等によるコスト削減が見込まれる。総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復により上向き傾向が続く。また低収益案件の影響が縮小し、利益率の改善が見込まれる。しかし開発案件の受注回復ペースが緩やかであるため、今後1年間の増益幅は小幅となる見通し。
小売			生活必需品を取り扱うスーパーなどの売上は堅調に推移している。また裁量消費財を多く取り扱う百貨店などの売上も、大手の増床効果により底堅い。衣料品価格のデフレ傾向が緩和しつつあり、衣料品小売業の外部環境が好転している。総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
食品			穀物を中心に原材料価格は前年比で上昇しているが、販促費の削減などにより利益面への影響は限定的と考えられる。総じて2011年度の利益は横ばい圏を見込む。
医薬品			医療費抑制策の影響継続や海外の企業買収によるのれん償却等が見込まれるものの、特許切れの悪影響が短期的には一服することや国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与する。全体としては微増益となることを見込まれる。
電力・ガス			電力販売量は大きく落ち込む見通し。また、原子力発電所の停止に伴い全国で稼働率は低下傾向にあり、代替燃料の使用によるコスト増加も利益を圧迫すると考える。総じて2011年度は赤字に転ずると見込まれる。
銀行			邦銀の欧州諸国に対する与信額は小さく、欧州債務問題が利益に与える影響は限定的であると考え。一方、企業の資金需要の回復や利ザヤ拡大は見込み難く、売上高にあたる業務粗利益は横ばい程度となろう。総じて前年と横ばい程度の利益を見込む。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。